

●基本情報

事業名(取組名)	国民年金事業			評価番号	2-3-13-1	
担当課	保険年金課	係	医療年金係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0103】民生費
	施策	【13】国民年金制度の周知徹底			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①国民年金制度の周知・相談業務の充実			目	【01030104】医療総務費
			事業	国民年金事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	国民年金法, 国民年金施行令 など		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和 34 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	日本年金機構土浦年金事務所と適切な連携を図りながら、国民年金への加入・免除の受付、老齢基礎年金や障害基礎年金、遺族基礎年金等の年金給付事務の受付など、町民の方に身近な窓口相談を実施する。				

●実施 ~D0~

事業業績	国民年金への加入や、免除申請の対応などの法定受託事務、制度への相談や周知、納付勧奨などの協力・連携事務を行い、町民の方の窓口の利便性向上に努めた。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	10 需用費	28,230 円	31,834 円	29,640 円
		13 使用料及び賃借料	0 円	0 円	1,777,160 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費 計		28,230 円	31,834 円	1,806,800 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	28,230 円	31,834 円	1,806,800 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	円	円	円		
事業費 計		28,230 円	31,834 円	1,806,800 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input type="radio"/> 貢献している <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 法定受託事務に基づいて、市町村の窓口に求められている書類の受付、進達を適切に実施し、住民サービスの向上に貢献していると言える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 住民の方の身近な相談先として、窓口業務を受託することで住民サービスの向上につながると思われる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 国からの法定受託事務、協力・連携事務を行っており、市町村の判断で業務内容の変更を行うことが難しい事業である。引き続き、現状の事業を滞りなく実施できるよう努める。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 年金制度は国が一元化して管理、給付を行っていることから、現時点で制度の廃止が生じることは考えられず、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 国民年金事務に係る経費はすべて、国から委託金を受けており、今後も従来通り、法定受託事務、協力・連携事務を適切に行っていく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者（加入者）に対して、国民年金保険料以外の費用負担を求めている。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も日本年金機構土浦年金事務所と適切な協力・連携を行い、引き続き、相談業務の質の向上に努める。